



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 天満屋ストア  
コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗延 章裕

定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日

配当支払開始予定日

TEL 086-232-7265  
平成23年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	83,539	△5.1	1,877	37.3	1,500	81.1	312	△31.7
22年2月期	88,020	△5.8	1,367	△40.5	828	△53.6	457	△28.3

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (一%) 22年2月期 一百万円 (一%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年2月期	27.04	—	2.1	2.2	2.2
22年2月期	39.58	—	3.1	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 97百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期	65,934	15,271	23.1	1,320.56
22年2月期	69,545	15,026	21.6	1,299.39

(参考) 自己資本 23年2月期 15,252百万円 22年2月期 15,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,854	202	△3,227	1,229
22年2月期	2,547	△1,344	△1,084	1,399

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	12.6	0.4	
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	18.5	0.4	
24年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		14.4		

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,000	△5.6	900	12.6	650	5.9	150	217.3	12.98
通期	80,500	△3.6	2,100	11.9	1,600	6.6	400	28.0	34.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	11,550,000 株	22年2月期	11,550,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	11,550,000 株	22年2月期	11,550,000 株
② 期末自己株式数	23年2月期	347 株	22年2月期	218 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	11,549,688 株	22年2月期	11,549,815 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	60,399	△6.4	1,128	30.3	821	53.7	12	△96.1
22年2月期	64,495	△7.8	866	△38.4	534	△51.4	325	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	1.10	—
22年2月期	28.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年2月期	61,818		13,872		22.4	1,201.12		
22年2月期	65,614		13,928		21.2	1,205.91		

(参考) 自己資本 23年2月期 13,872百万円 22年2月期 13,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果などを背景に、一部に景気の持ち直しの動きが見られましたものの、急激な円高や株価の低迷などから先行きの不透明感が一層増してまいりました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさが続くなかで個人消費は依然として低調なまま推移し、小売業界におきましても、ディスカウントストアの増加などによる店舗間競争のさらなる激化もあり、極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、安全で安心な商品の提供を基本とした営業力の強化と販管費の効率的な運用による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより835億39百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。また、営業利益は18億77百万円(前連結会計年度比37.3%増)、経常利益は15億円(前連結会計年度比81.1%増)、当期純利益は3億12百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「今を変える」のスローガンのもと、地域に密着した店づくりを目指し、お客様の固定化と来店頻度の向上に注力してまいりました。具体的には、お買い得価格商品の充実に加え、高品質なこだわり商品の販売強化などによる競合他店との差異化に取り組んでまいりました。また、既存店舗の改装や新規ショップの導入など売場の活性化に努めるとともに、販売促進方法の見直しにも注力してまいりました。さらに、地域のお客様の利便性を高めるため、一部の店舗に岡山市の市民サービス窓口や古紙回収リサイクルコーナーなどを導入いたしました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は769億49百万円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は17億31百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、「食の安全・安心」を基本にして、品質管理と衛生管理のさらなる徹底に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は65億90百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は1億45百万円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、原材料価格の上昇などの不安要素を抱えるなかで、東日本大震災の影響などもあり、景気の回復には時間がかかり、個人消費は低迷するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいります。

事業拡張につきましては、下半期に当社において円山店(岡山市中区)の全面改築を予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益805億円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益21億円(前連結会計年度比11.9%増)、経常利益16億円(前連結会計年度比6.6%増)、当期純利益4億円(前連結会計年度比28.0%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億10百万円減少し、659億34百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に、流動資産が13億12百万円減少したことや、有形固定資産が14億10百万円減少したこと及び差入保証金や敷金の減少などにより投資その他の資産が11億77百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億55百万円減少し、506億63百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、152億71百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、当連結会計年度末は12億29百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億62百万円減少したものの、売上債権や営業貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億7百万円増加し、28億54百万円（前連結会計年度比12.1%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が10億30百万円減少したことや、敷金及び保証金の回収による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ15億47百万円増加し、2億2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度に比べ21億42百万円減少し、32億27百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	11.5	12.7
債務償還年数 (年)	14.1	15.3	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.2	5.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は360億60百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

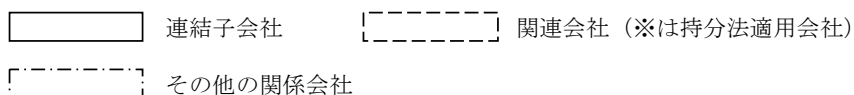
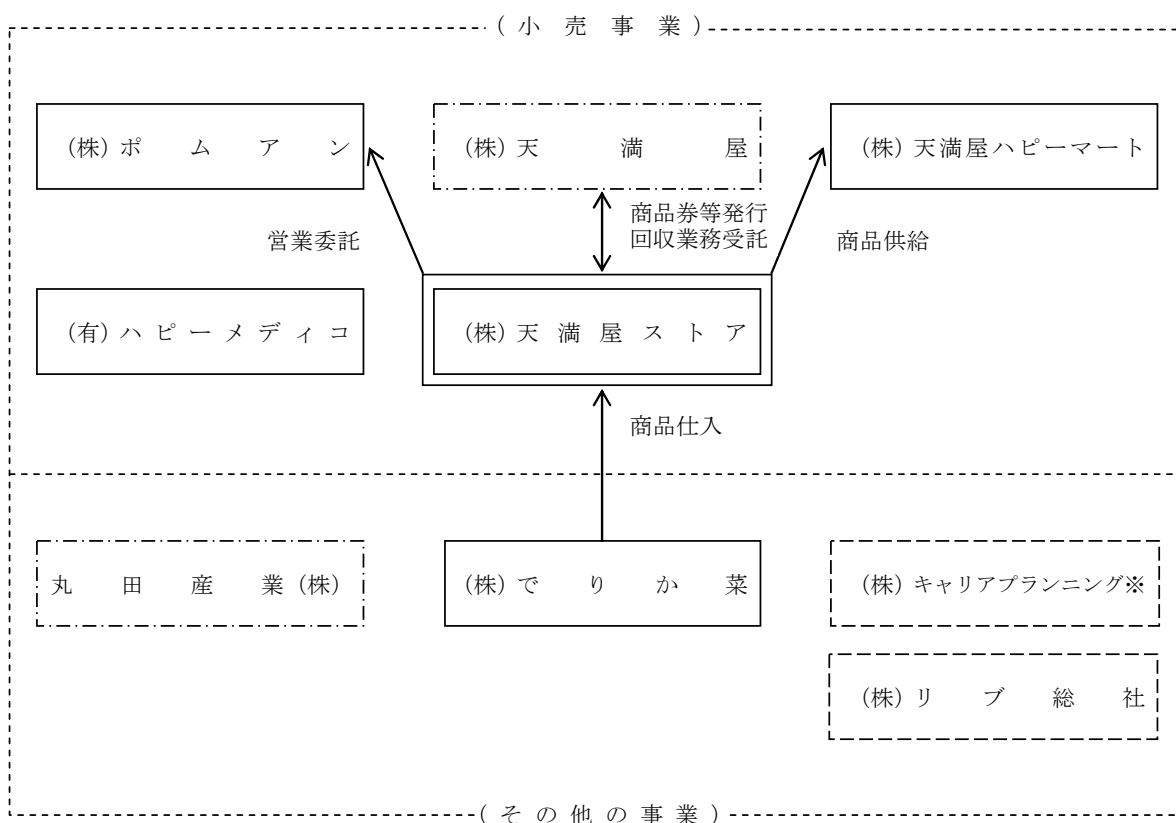
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小 売 事 業： 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

そ の 他 の 事 業： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

#### (3) 長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいります。具体的には、良質で値頃感のある商品、他店にないこだわり商品や低価格志向に対応した商品の導入に取り組むほか、データ分析に基づく効果的な販売促進活動などに努めることにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に一層注力してまいります。また、粗利益率の改善や売場運営のさらなる効率化による収益力の向上にも努めてまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、引き続き徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,399,682	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,557,814	1,238,019
営業貸付金	1,516,632	1,041,376
商品	5,249,041	4,770,635
貯蔵品	18,603	17,243
繰延税金資産	241,956	424,863
その他	1,293,202	1,237,743
貸倒引当金	△195,286	△190,387
流動資産合計	11,081,647	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sup>2</sup> 57,468,181	※ <sup>2</sup> 57,047,260
減価償却累計額	△38,660,526	△39,486,671
建物及び構築物(純額)	18,807,654	17,560,588
機械装置及び運搬具	1,512,800	1,401,797
減価償却累計額	△1,114,407	△1,048,496
機械装置及び運搬具(純額)	398,393	353,301
工具、器具及び備品	※ <sup>3</sup> 6,879,276	※ <sup>3</sup> 6,674,337
減価償却累計額	△6,149,038	△6,130,886
工具、器具及び備品(純額)	730,238	543,451
土地	※ <sup>2</sup> 16,682,175	※ <sup>2</sup> 16,699,989
リース資産	510,632	654,953
減価償却累計額	△70,947	△176,215
リース資産(純額)	439,684	478,738
建設仮勘定	15,851	27,231
有形固定資産合計	37,073,998	35,663,300
無形固定資産		
のれん	656,531	609,224
その他	3,152,372	3,489,791
無形固定資産合計	3,808,903	4,099,016
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 741,520	※ <sup>1</sup> 817,851
差入保証金	6,562,892	5,954,586
敷金	8,506,390	7,969,720
繰延税金資産	1,675,311	1,474,585
その他	129,108	221,276
貸倒引当金	△34,359	△34,657
投資その他の資産合計	17,580,864	16,403,362
固定資産合計	58,463,766	56,165,679
資産合計	69,545,413	65,934,850



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,375,546	※2 4,735,961
短期借入金	※2 8,934,900	※2 7,770,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,642,344	※2 11,266,156
リース債務	99,803	130,110
未払法人税等	144,802	215,370
賞与引当金	120,637	125,094
その他	※2 2,067,829	※2 1,726,007
流動負債合計	28,385,862	25,968,700
固定負債		
長期借入金	※2 18,519,315	※2 17,024,843
リース債務	383,548	389,144
退職給付引当金	2,769,849	2,604,680
役員退職慰労引当金	103,350	107,730
利息返還損失引当金	144,600	292,300
建物等撤去引当金	176,600	246,666
長期預り保証金	1,472,069	1,389,262
長期預り敷金	2,468,061	2,308,444
その他	95,856	331,853
固定負債合計	26,133,250	24,694,926
負債合計	54,519,112	50,663,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,926,452	6,181,088
自己株式	△191	△277
株主資本合計	14,971,261	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,471	26,270
評価・換算差額等合計	36,471	26,270
少数株主持分	18,568	19,142
純資産合計	15,026,300	15,271,224
負債純資産合計	69,545,413	65,934,850

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	84,291,283	80,013,442
売上原価	63,384,267	60,190,827
売上総利益	20,907,016	19,822,614
営業収入		
不動産賃貸収入	1,598,077	1,541,080
共同配送手数料収入	1,663,973	1,546,296
その他の営業収入	467,605	438,829
営業収入合計	3,729,656	3,526,206
営業総利益	24,636,673	23,348,821
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,948	697,282
販売諸費	1,033,138	934,008
給料及び賞与	7,447,567	6,672,418
賞与引当金繰入額	120,637	125,094
退職給付引当金繰入額	228,317	232,394
賃借料	4,206,985	4,042,782
減価償却費	2,043,606	1,942,739
貸倒引当金繰入額	41,475	41,287
利息返還損失引当金繰入額	43,436	15,814
その他	7,151,337	6,767,905
販売費及び一般管理費合計	23,269,451	21,471,726
営業利益	1,367,221	1,877,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,173	31,011
協賛金収入	13,626	—
持分法による投資利益	—	97,866
その他	16,712	26,498
営業外収益合計	56,512	155,376
営業外費用		
支払利息	585,462	520,116
その他	9,568	11,594
営業外費用合計	595,030	531,710
経常利益	828,703	1,500,761
特別利益		
受取補償金	218,321	—
その他	45,750	—
特別利益合計	264,071	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 102,034	※1 104,772
減損損失	※2 100,488	※2 27,363
退職特別加算金	—	※3 381,010
利息返還損失引当金繰入額	—	※4 220,000
その他	23,443	163,052
特別損失合計	225,966	896,198
税金等調整前当期純利益	866,808	604,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	203,578	265,367
法人税等調整額	206,419	24,736
法人税等合計	409,997	290,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△346	2,074
当期純利益	457,157	312,384

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,527,044	5,926,452
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	457,157	312,384
当期変動額合計	399,408	254,635
当期末残高	5,926,452	6,181,088
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△153	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△86
当期変動額合計	△37	△86
当期末残高	△191	△277
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,571,890	14,971,261
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	457,157	312,384
自己株式の取得	△37	△86
当期変動額合計	399,370	254,549
当期末残高	14,971,261	15,225,810
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,172	36,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,701	△10,200
当期変動額合計	△1,701	△10,200
当期末残高	36,471	26,270
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,172	36,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,701	△10,200
当期変動額合計	△1,701	△10,200
当期末残高	36,471	26,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,314	18,568
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,400	△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	2,074
当期変動額合計	△2,746	574
当期末残高	18,568	19,142
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,631,377	15,026,300
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△60,149	△59,248
当期純利益	457,157	312,384
自己株式の取得	△37	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,047	△8,126
当期変動額合計	394,923	244,923
当期末残高	15,026,300	15,271,224

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	866,808	604,562
減価償却費	2,043,606	1,942,739
減損損失	100,488	27,363
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,653	△4,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,714	4,457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,455	△165,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,830	4,380
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△53,600	147,700
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△12,970	70,066
受取利息及び受取配当金	△26,173	△31,011
支払利息	585,462	520,116
持分法による投資損益(△は益)	—	△97,866
固定資産除却損	102,034	104,772
固定資産評価損	—	58,262
売上債権の増減額(△は増加)	△86,290	319,794
営業貸付金の増減額(△は増加)	262,693	475,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	278,922	479,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,510	△586,697
その他	△141,031	△371,053
小計	3,624,003	3,550,143
利息及び配当金の受取額	26,306	31,145
利息の支払額	△612,439	△531,973
法人税等の支払額	△490,626	△194,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547,244	2,854,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,555,310	△525,028
無形固定資産の取得による支出	△193,725	△186,017
貸付けによる支出	△18,398	—
貸付金の回収による収入	3,676	4,019
敷金及び保証金の差入による支出	△8,210	△5,365
敷金及び保証金の回収による収入	637,851	1,152,711
預り敷金及び保証金の受入による収入	32,711	124,465
預り敷金及び保証金の返還による支出	△249,479	△362,087
その他	6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,884	202,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△205,100	△1,164,900
長期借入れによる収入	10,942,000	10,650,000
長期借入金の返済による支出	△11,686,911	△12,520,660
リース債務の返済による支出	△74,494	△110,531
自己株式の取得による支出	△37	△86
配当金の支払額	△57,749	△57,748
その他	△2,400	△23,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,692	△3,227,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,667	△170,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,399,682	※ 1,229,676

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハピーマートは、平成21年9月1日付で(株)天満屋ハピーマートに商号変更いたしました。</p>	<p>子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった(株)キャリアプランニングについては、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品          売価還元法による原価法          ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 同左</p> <p>b たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品          売価還元法による原価法          ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法 上記以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、一部の連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法 上記以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>b 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>d 同左</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(6) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」は5,524,447千円、「貯蔵品」は22,120千円であります。</p>	

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																
※1 関連会社の株式は5,000千円であります。	※1 関連会社の株式は123,206千円であります。																
※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,974,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,061,374千円</td> </tr> </table> 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,292,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,974,778千円	土地	2,086,595千円	計	5,061,374千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,292,500千円	※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,773,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467,553千円</td> </tr> </table> 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,773,975千円	土地	1,693,577千円	計	4,467,553千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円
建物	2,974,778千円																
土地	2,086,595千円																
計	5,061,374千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,292,500千円																
建物	2,773,975千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,467,553千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円																
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (協)久世ロマンチックタウン 20,047千円	———																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
※1 これの内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 50,175千円 機械装置及び運搬具 7,359千円 工具、器具及び備品 22,273千円 その他 22,226千円 計 102,034千円			※1 これの内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 46,629千円 機械装置及び運搬具 10,268千円 工具、器具及び備品 5,917千円 無形固定資産 41,706千円 その他 250千円 計 104,772千円		
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県	店舗	建物及び構築物	岡山県
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物68,444千円、リース資産20,649千円、その他11,394千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(27,363千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		
_____			※3 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。		
_____			※4 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当期に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	50	—	218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日



当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218	129	—	347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成23年5月24日開催の定時株主総会において次の議案が提出されます。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。	※ 同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	81,564,035	6,456,904	88,020,940	—	88,020,940
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96,347	1,457,430	1,553,778	(1,553,778)	—
計	81,660,383	7,914,335	89,574,719	(1,553,778)	88,020,940
営業費用	80,274,246	7,933,251	88,207,497	(1,553,778)	86,653,718
営業利益又は 営業損失(△)	1,386,137	△18,915	1,367,221	—	1,367,221
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	66,241,456	1,736,099	67,977,556	1,567,857	69,545,413
減価償却費	1,876,124	167,481	2,043,606	—	2,043,606
減損損失	100,488	—	100,488	—	100,488
資本的支出	1,490,830	810,462	2,301,293	—	2,301,293

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

## 3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,879,463千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	76,949,414	6,590,234	83,539,648	—	83,539,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92,581	1,378,786	1,471,367	(1,471,367)	—
計	77,041,996	7,969,020	85,011,016	(1,471,367)	83,539,648
営業費用	75,310,109	7,823,812	83,133,922	(1,471,367)	81,662,554
営業利益	1,731,886	145,207	1,877,094	—	1,877,094
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	62,946,728	1,663,003	64,609,731	1,325,118	65,934,850
減価償却費	1,789,149	153,590	1,942,739	—	1,942,739
減損損失	27,363	—	27,363	—	27,363
資本的支出	1,248,607	22,044	1,270,652	—	1,270,652

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,869,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,299.39円	1,320.56円
1株当たり当期純利益	39.58円	27.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,026,300	15,271,224
普通株式に係る純資産額(千円)	15,007,732	15,252,081
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,568	19,142
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	218	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,782	11,549,653

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	457,157	312,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,157	312,384
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,815	11,549,688

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,137,943	1,051,735
受取手形	114	—
売掛金	1,017,646	933,085
営業貸付金	1,516,632	1,041,376
商品	4,384,040	3,931,205
貯蔵品	16,614	15,504
前払費用	269,905	273,568
関係会社短期貸付金	3,873,500	3,418,000
繰延税金資産	183,224	372,377
その他	870,173	828,775
貸倒引当金	△188,511	△182,634
流動資産合計	13,081,282	11,682,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,909,089	43,625,065
減価償却累計額	△29,519,752	△30,162,669
建物(純額)	14,389,336	13,462,395
構築物	2,628,155	2,615,764
減価償却累計額	△2,004,983	△2,045,406
構築物(純額)	623,172	570,357
機械及び装置	939,476	837,911
減価償却累計額	△752,104	△654,549
機械及び装置(純額)	187,371	183,362
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	△1,603	△1,619
車両運搬具(純額)	49	33
工具、器具及び備品	5,537,163	5,337,766
減価償却累計額	△4,968,381	△4,929,362
工具、器具及び備品(純額)	568,781	408,404
土地	13,079,010	13,176,213
リース資産	305,690	423,017
減価償却累計額	△46,128	△116,214
リース資産(純額)	259,561	306,802
建設仮勘定	15,851	27,231
有形固定資産合計	29,123,136	28,134,801
無形固定資産		
借地権	1,952,477	1,949,554
ソフトウェア	278,908	574,105
施設利用権	22,897	25,162
電話加入権	84,285	84,052
無形固定資産合計	2,338,569	2,632,874
投資その他の資産		
投資有価証券	445,130	402,839

(単位：千円)

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
関係会社株式	1,246,699	1,267,039
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	9,557	6,457
関係会社長期貸付金	4,200,000	3,700,000
長期前払費用	27,481	126,350
差入保証金	6,175,472	5,607,249
敷金	7,837,404	7,328,353
繰延税金資産	1,483,554	1,283,564
その他	42,891	43,169
貸倒引当金	△33,589	△33,866
投資損失引当金	△365,000	△365,000
投資その他の資産合計	21,071,261	19,367,819
固定資産合計	52,532,967	50,135,495
資産合計	65,614,250	61,818,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,816,112	1,650,808
買掛金	2,427,039	2,108,510
短期借入金	8,934,900	7,770,000
1年内返済予定の長期借入金	11,614,344	11,229,156
リース債務	68,531	93,170
未払金	152,284	211,485
未払法人税等	42,002	65,147
未払消費税等	145,125	117,287
未払費用	675,877	543,208
前受金	1,521	1,137
預り金	327,882	282,069
前受収益	80,559	80,981
賞与引当金	53,300	67,100
設備関係支払手形	185,225	42,636
その他	7,623	7,371
流動負債合計	26,532,328	24,270,071
固定負債		
長期借入金	18,234,815	16,777,343
リース債務	225,690	245,553
退職給付引当金	2,480,632	2,330,212
役員退職慰労引当金	103,350	107,730
利息返還損失引当金	144,600	292,300
建物等撤去引当金	176,600	239,666
長期預り保証金	1,503,956	1,366,974
長期預り敷金	2,194,731	2,024,460
その他	89,482	291,645
固定負債合計	25,153,859	23,675,885
負債合計	51,686,188	47,945,957

(単位:千円)

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,909	216,909
別途積立金	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金	516,685	271,685
利益剰余金合計	4,848,106	4,803,106
自己株式	△191	△277
株主資本合計	13,892,915	13,847,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,146	24,703
評価・換算差額等合計	35,146	24,703
純資産合計	13,928,061	13,872,532
負債純資産合計	65,614,250	61,818,490

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	61,653,873	57,711,295
売上原価		
商品期首たな卸高	4,612,597	4,384,040
当期商品仕入高	47,549,033	44,429,145
合計	52,161,631	48,813,185
商品期末たな卸高	4,384,040	3,931,205
売上原価合計	47,777,591	44,881,980
売上総利益	13,876,282	12,829,314
営業収入		
不動産賃貸収入	1,168,824	1,149,487
共同配送手数料収入	1,110,439	1,015,130
その他の営業収入	562,139	523,897
営業収入合計	2,841,403	2,688,515
営業総利益	16,717,686	15,517,830
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	723,460	487,101
販売諸費	407,809	285,311
配送費	1,074,485	996,883
水道光熱費	1,078,470	1,043,944
従業員給料	4,411,780	3,851,831
従業員賞与	160,795	124,162
賞与引当金繰入額	53,300	67,100
福利厚生費	519,614	483,116
退職給付引当金繰入額	186,023	189,431
賃借料	3,349,440	3,236,960
修繕費	407,699	366,944
事務用消耗品費	414,638	361,795
貸倒引当金繰入額	38,245	39,418
利息返還損失引当金繰入額	43,436	15,814
減価償却費	1,533,387	1,469,918
その他	1,448,837	1,369,728
販売費及び一般管理費合計	15,851,427	14,389,464
営業利益	866,258	1,128,365
営業外収益		
受取利息	126,775	110,648
受取配当金	102,626	78,562
その他	22,722	21,806
営業外収益合計	252,125	211,017
営業外費用		
支払利息	575,566	509,921
その他	8,535	8,389
営業外費用合計	584,101	518,311
経常利益	534,281	821,071



(単位:千円)

	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
受取補償金	218,321	—
特別利益合計	218,321	—
特別損失		
固定資産除却損	77,570	79,321
減損損失	100,488	—
退職特別加算金	—	353,509
利息返還損失引当金繰入額	—	220,000
その他	20,518	96,246
特別損失合計	198,576	749,077
税引前当期純利益	554,026	71,994
法人税、住民税及び事業税	32,320	41,320
法人税等調整額	196,058	17,925
法人税等合計	228,378	59,245
当期純利益	325,648	12,748

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,511	114,511
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,909	216,909
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	4,000,000	4,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	548,786	516,685
当期変動額		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	325,648	12,748
別途積立金の積立	△300,000	△200,000
当期変動額合計	△32,100	△245,000
当期末残高	516,685	271,685
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,580,207	4,848,106

(単位：千円)

	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	325,648	12,748
別途積立金の積立	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>267,899</b>	<b>△45,000</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,848,106</b>	<b>4,803,106</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△153	△191
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△37	△86
<b>当期変動額合計</b>	<b>△37</b>	<b>△86</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△191</b>	<b>△277</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,625,053	13,892,915
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	325,648	12,748
自己株式の取得	△37	△86
<b>当期変動額合計</b>	<b>267,861</b>	<b>△45,086</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,892,915</b>	<b>13,847,828</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,267	35,146
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,121	△10,442
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,121</b>	<b>△10,442</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,146</b>	<b>24,703</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,267	35,146
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,121	△10,442
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,121</b>	<b>△10,442</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,146</b>	<b>24,703</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,661,321	13,928,061
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△57,749	△57,748
当期純利益	325,648	12,748
自己株式の取得	△37	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,121	△10,442
<b>当期変動額合計</b>	<b>266,739</b>	<b>△55,528</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,928,061</b>	<b>13,872,532</b>

## 【参 考】

## 部門別売上高(連結)

(単位:千円)

期 別 科 目		前 期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当 期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小 売 事 業	食 料 品	51,749,056	58.8	48,881,230	58.5	△ 2,867,825	94.5
	生 活 用 品	13,000,620	14.8	12,244,209	14.7	△ 756,410	94.2
	衣 料 品	13,603,071	15.4	12,873,108	15.4	△ 729,963	94.6
	そ の 他	341,990	0.4	227,436	0.3	△ 114,554	66.5
	小 計	78,694,739	89.4	74,225,985	88.9	△ 4,468,753	94.3
その他の事業		5,596,544	6.4	5,787,456	6.9	190,911	103.4
売上高計		84,291,283	95.8	80,013,442	95.8	△ 4,277,841	94.9
不動産賃貸収入		1,598,077	1.8	1,541,080	1.8	△ 56,996	96.4
その他の営業収入		2,131,579	2.4	1,985,126	2.4	△ 146,453	93.1
営業収入計		3,729,656	4.2	3,526,206	4.2	△ 203,450	94.5
営業収益計		88,020,940	100.0	83,539,648	100.0	△ 4,481,291	94.9

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

期 別 科 目		前 期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当 期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
食 料 品	生 鮮 食 品	11,345,688	18.4	10,619,769	18.4	△ 725,919	93.6
	加 工 食 品	19,371,193	31.4	17,951,486	31.1	△ 1,419,706	92.7
	テ ナ ン ト	4,128,790	6.7	3,969,073	6.9	△ 159,717	96.1
	計	34,845,672	56.5	32,540,329	56.4	△ 2,305,343	93.4
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,560,962	2.5	1,421,425	2.5	△ 139,537	91.1
	日 用 品	3,270,632	5.3	3,045,019	5.3	△ 225,612	93.1
	住 関 連 用 品	1,102,926	1.8	1,008,764	1.7	△ 94,162	91.5
	文 化 用 品	1,822,255	3.0	1,734,878	3.0	△ 87,376	95.2
	テ ナ ン ト	3,953,209	6.4	3,777,898	6.5	△ 175,310	95.6
計	11,709,986	19.0	10,987,987	19.0	△ 721,999	93.8	
衣 料 品	婦 人 衣 料	2,542,480	4.1	2,326,380	4.0	△ 216,099	91.5
	紳 士 衣 料	1,354,728	2.2	1,258,217	2.2	△ 96,511	92.9
	子 供 衣 料	728,760	1.2	682,442	1.2	△ 46,318	93.6
	服 飾 品	1,479,014	2.4	1,375,853	2.4	△ 103,160	93.0
	実 用 衣 料	2,543,994	4.1	2,429,213	4.2	△ 114,780	95.5
	テ ナ ン ト	4,716,466	7.7	4,582,018	7.9	△ 134,447	97.1
計	13,365,444	21.7	12,654,126	21.9	△ 711,318	94.7	
そ の 他		265,136	0.4	154,976	0.3	△ 110,160	58.5
小 計		60,186,240	97.6	56,337,419	97.6	△ 3,848,821	93.6
商品供給		1,467,633	2.4	1,373,876	2.4	△ 93,757	93.6
合 計		61,653,873	100.0	57,711,295	100.0	△ 3,942,578	93.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。